

<学術論文>

ウィネットカ・プランにおける学校安全の理念
——教育長 C. W. ウォシュバーンによる安全教育の方針を中心に——

宮野尚 信州大学学術研究院教育学系

キーワード：学校安全，安全教育史，問題解決学習，ウィネットカ・プラン，アメリカ進歩主義教育

1. はじめに

1.1 学校安全の現代的課題——実践的・実効的な安全教育の実現

近年，新型コロナウイルス感染症（Covid-19）といった未曾有のパンデミック，地震・大雨・台風などの自然災害，さらにはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などによる犯罪，自転車・自動車事故の増加に伴う日常生活における危機対応など，日に日に社会の問題が複雑・多様化している。それを受けて学校教育では，子どもが安心して学校に通い学習活動に取り組めるように，学校安全に注力していくことが，これまで以上に求められている。

一口に学校安全と言っても，そこには多様な要素が含まれる。文部科学省によれば，学校安全は，「自ら安全に行動したり，他の人や社会の安全のために貢献したりできるようにすることを目指す「安全教育」，児童生徒等を取り巻く環境を安全に整えることを目指す「安全管理」，これらの活動を円滑に進めるための「組織活動」という3つの主要な活動から構成される（中央教育審議会，2022，p. 2）。この三つの要素を含む学校安全について，近年の中央教育審議会「第3次学校安全の推進に関する計画の策定について（答申）」（令和4年2月7日）では，次のように現状と課題が整理されている。

令和4年度からの5年間を計画期間とする「第3次学校安全の推進に関する計画」（以下，「第3次計画」という。）の策定に向けた課題として，様々な計画やマニュアルが整備されつつも必ずしも実効的な取組に結びついていないこと，地域，学校設置者，学校，教職員の学校安全の取組内容や意識に差があること，東日本大震災の記憶を風化させることなく今後発生が懸念される大規模災害に備えた実践的な防災教育を全国的に進めていく必要があること，学校安全の中核となる教職員の位置付け及び研修の充実について学校現場の実態が追い付いていないこと，様々なデータや研究成果が学校現場で実際に活用されていないこと，計画自体のフォローアップが不十分なため十分に進捗が図られていない事項があることなどが指摘されている。（中央教育審議会，2022，p. 3）〔以下，引用文中の下線および〔 〕内は，すべて引用者によるものである。〕

この引用文からは、現代社会の実情に即して具体的・主体的に取り組む実践性や、実際の効果を伴う実効性が課題として強調されていることがわかる。これまでも実践性や実効性は繰り返し求められ、専門的知見を踏まえつつ地域特性を反映した学校安全計画や危機管理マニュアルの作成や、それに従った現実に近い形での訓練などが推奨されてきた¹。そのうえでなお、この答申は、子どもを含む学校関係者による主体的な取り組みや、その取り組みを支える意識の形成としての成果があがっておらず、実践性と実効性が乏しい現状にあることを指摘している。そこには、現実を想定した計画・マニュアル作成や訓練などによって、学校安全に関する専門知識や推奨行動に関する情報共有が図られていることを評価しつつも、それらが、子どもや学校関係者の実際の行動変容や、行動を呼び起こす安全意識の向上に結実しない現状への危惧がうかがえる²。

答申では、こうした問題に取り組んでいくための一つの柱として、「全ての学校における実践的・実効的な安全教育を推進する」ことを挙げているが³、それは具体的にどのようにして実現していけばよいのだろうか。我々は、今まさに、従来の計画・マニュアル作成・訓練とは別の方針を模索する必要性に迫られている。

1.2 本研究の事例と課題——実践的・実効的な安全教育を追求した先進的事例の検討

このような問題意識のもとで、本研究では、20世紀前半のアメリカにおける先進的な公立学校の改革であるウィネトカ・プラン（Winnetka Plan, 1919-1946）に注目し、そこでの学校安全の理念を明らかにすることを目的とする⁴。

20世紀前半のアメリカでは、急速な近代産業化を背景として事故や健康被害などが多発し、実社会の状況に即応した学校安全が要請された（Payne, 1922, pp. 5-14; Stack, 1966, pp. 7-11）。いわば、実践的・実効的な学校安全が組織化されていった時代であった。その歴史を取り上げた研究は、全米規模の主導者の言説や各州の制度整備を検討し、その一般的傾向として、安全教育が学校安全の中核に据えられ、カリキュラム全体と関連づけられて実施されていたことを指摘している（日本学校保健会・産業労働福利協会, 1957, p. 16）。しかしながら、実際の公立学校での安全教育に関する事例研究は蓄積が無く、その実態は未だ明らかになっていない。

そうした研究状況を踏まえ、本稿は、20世紀前半のアメリカの公立学校における学校安全の実態解明に向けた基礎的研究として、ウィネトカ公立学校における学校安全の理念を明らかにする。ウィネトカ公立小・中学校を管轄する教育長として改革を推進していたウォッシュバーンは、同校の理念と実践をまとめた主著『生きた教育哲学』（1940年）⁵の中で、健康と安全に関する教育活動は「実際の行動に重点を置かなければならない」と明言している（Washburne, 1940, p. 17; ウォッシュバーン著・赤井訳, 1950, p. 40）。そのことから同公立学校では、この方針に沿った実践的・実効的な学校安全が追求されていたものと推測される。この点について、ウィネトカ・プランに関する先行研究（Tewksbury, 1962; Thompson, 1970; Meuer, 1988; Zilversmit, 1993; 宮本, 2005; 宮野, 2021）では、教育行政、教育方法、教師教育などの実態が検討されてきたものの、学校安全の実態は未解明の状態にある。

そこで本稿では、まず第2章において、アメリカの学校安全に関する歴史を取り上げている研究に依拠して、20世紀前半アメリカの公立学校において学校安全が普及した背景を確認する。それによって、当時のアメリカにおいて安全教育が学校安全の中核に据えられていた理由と、その安全教育カリキュラムの一般的な性格を整理する。続く第3章では、教育長ウォッシュバーンの著作『生きた教育哲学』に依拠して、ウィネトカ公立学校における実際の行動を重視した学校安全の理念を検討する。その際には、まずウォッシュバーンの安全教育の方針を明らかにし、次いで、それが彼と教職員によって子どもの学習活動レベルまでどのように具体化されていたのかを解明する。最終的に第4章では、各章の知見に基づき、ウィネトカ・プランにおける学校安全の理念を安全教育史上に位置づけたうえで、現代への示唆を考察したい。

2. 20世紀前半のアメリカにおける学校安全・安全教育の動向

2.1 学校安全に関する制度整備——安全教育を通じた社会・学校安全の実現

20世紀アメリカの公立学校において、広く安全教育が求められるようになった背景としては、急速な産業化と交通手段の発達が挙げられる（日本学校保健会・産業労働福利協会，1957, p. 13）。1912年には全米社会の安全について協議する中心機関として全米安全評議会（National Safety Council）が創設され、1913年から1917年の間に、学校安全の必要性が協議された。そこでの主要な意見は、「第一に産業災害防止の間接的手段として」、「第二は漸次増加する交通量によって生ずる交通災害防止のために」、学校における安全教育が必要というものであった（日本学校保健会・産業労働福利協会，1957, p. 13）。すなわち産業・交通が発達する社会において、すでに生じている危機に対処する直接的手段だけではなく、安全に作業・生活する態度や知識を形成することで危機を予防していく「間接的手段」として、安全教育が求められた。そうした近代産業社会の要請のもと、安全教育を通して社会および学校生活の安全を計画的に実現していく教育機関として、学校に期待が集まっていったのである⁶。

特にアメリカにおける安全教育の歴史を整理したスタックは、1919年の全米教育協会（National Education Association）総会におけるホイットニー（Albert Whitney）の報告「公立学校における安全教育」が、全米の公立学校に安全教育の制度化を促した「画期的な出来事」であったと評価している（Stack, 1966, p. 8）。ホイットニーの報告では、安全教育が、産業社会への準備教育という観点からだけではなく、学校に通う児童生徒が何かに挑戦する際に必要なリスク管理の態度や知識を育成する機会として強調されている。いわば、産業化する社会において、子どもには、身近に迫る危機に対して自らの生命を守りながら、生活・学習を謳歌する権利があるため、子どもの自己実現に向けた安全教育が必要であるという主張である。スタックは、ホイットニーの報告を契機として、早くも1920年代初頭には、学校における安全教育を義務づける州法がオハイオ州、アラバマ州、マサチューセッツ州、オレゴン州で次々と可決されていったと指摘している。

2.2 安全教育カリキュラムに関する実験的研究

そうした政策レベルでの議論および制度整備と並行して、同時期には学校現場における安全教育のカリキュラムについても実験が行われるようになる。特筆すべきは、ホイットニーの報告と同年（1919年）に、全米安全評議会に教育部門が設置され、もともとセントルイス市のハリス・ティーチャーズ・カレッジ学長として、安全教育の先進的な研究に取り組んでいたペイン（E. George Payne）が部門長に就任したことである。

ペインは、すでに1910年代後半から、セントルイス市の小学校でカリキュラム全体を見直し、あらゆる教科と関連させた安全教育の実験を行っていた（日本学校保健会・産業労働福利協会, 1957, p.13）。彼が数年後にその実験の成果を踏まえて著した『危機防止の教育プログラム、およびその方法と効果』（1922年）では、プロジェクト・メソッドに示唆を得ながら、安全に関する地域の危機的問題を中心題材として、多様な知を活用しながら解決策を考案していく学習活動の原理が提示されている（Payne, 1922, pp. 25-42）⁷。具体的には、子どもたちが地域で起こった事故に関する新聞・雑誌記事の蒐集と読解を通してその具体的な状況を精緻に把握したり、また統計調査に基づいて解決策を議論したりする活動などが例示されている。そうした学習活動を通して、子どもの危機予防の態度や知識が形成されると共に、学校が存在する地域社会の危機的状态も解決されることになり、結果として、学校と社会の安全が実現されていくことが意図されていた（Payne, 1922, pp. 25-26）。

2.3 問題解決学習としての安全教育の伝播

ペインによって提示された問題解決学習としての安全教育の原理は、全米安全評議会の教育部門長であった彼の活動を通して、広く伝播していくことになる。部門長に着任した彼は、先述したホイットニーを顧問に招き、学校教育カリキュラムの研究者として著名なシカゴ大学のジャッド（Charles H. Judd）やコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジのラッグ（Harold O. Rugg）らの助言を受けながら、公立学校などにおける安全教育の普及および改善の支援に着手している（Stack, 1966, pp. 8-9）。実際に1920年代から1930年代にかけて、ペインとホイットニーが主導役となり、公立学校において地域生活の実状や多様な教科指導と関連させながら安全教育を計画的に進めていくためのガイドブックの作成、それを担う教師を育成するための教員研修の組織化、さらには具体的な教材や教科書の開発などを進めていったという（Stack, 1966, pp. 8-9; Payne, 1926, pp. 301-317）。

以上をまとめれば、20世紀前半のアメリカの公立学校は、問題解決学習としての安全教育を通して学校・社会の安全を実現しようとする理念と、その具体的なプログラムや教科書・教材が普及していった時期であった⁸。そして、まさにそのような時期に、ウォッシュバーンはウィネトカ公立学区の教育長として、学校改革を推進していた。そのことから、ウィネトカの公立学校も、当時のプログラムや教科書・教材の影響を受けていたと推察されるが、はたしてウォッシュバーンは当時の安全教育の動向をどのように捉え、いかなる方針を立てていたのだろうか。

3. ウォシュバーンにおける安全教育の方針

3.1 ウォシュバーンの問題意識

前掲のウォシュバーンの主著『生きた教育哲学』（1940 年）の中では、アメリカにおける安全教育の動向に触れながら、ウィネトカ公立学校の取り組みと全体方針がまとめられている。同書において、ウォシュバーンは、健康や安全に関する専門用語の羅列であった教科書が改訂され、「子どもの身に起こりがちな病気、災害の最も共通した原因を科学的に研究して、それらの病気、災害を予防する様々な行動に重点をおいた教科書が増えてきている」として、当時の安全教育に関する動向を評価している（Washburne, 1940, pp. 16-17; ウォシュバーン著・赤井訳, 1950, p. 40）。しかし、彼はそのうえで、それらの教科書を主として、健康と安全についての教育をすることはできないと指摘する。そして、次のようにウィネトカ・プランにおける安全教育の方針を説明している。

[健康と安全に関する教育活動は、] 実際の行動に重点を置かなければならない。行動上の効果が、教師と子どもの心に、明確になっていなければならない。書物や健康に関する図表、その他の学術的な機器は、[教師や子どもの] 行動および行動に影響を与える態度と知識の形成に、直接かつ効果的に寄与する場合に限って活用されるべきである。

（Washburne, 1940, p. 17; ウォシュバーン著・赤井訳, 1950, p. 40）

ここでは、教師と子どもが、健康や安全に関する専門的知見や模範的行動について、単に情報として知っているだけの状態に留まってしまうことを批判している。そうではなく、専門的知見や模範的行動は、彼ら自身の「実際の行動」に結びついていなければならないと強調されている。一見すると、それは、教師と子どもが教科書や防災関係機関などから専門的知見・模範的行動の教示を受けて、それを日常的に訓練することにより、健康と安全に関する望ましい「行動および行動に影響を与える態度と知識」を形成するという主張のようにも受け取れる。しかしながら、ウォシュバーンは、ウィネトカ公立学校で重視されている「行動および行動に影響を与える態度と知識」とは、教師と子どもたち自身による「問題研究」（case study）に関するものであると指摘しており、専門的知見・模範的行動の情報共有と反復訓練とは異なることが予想される。

では、彼の言う「問題研究」とは、どのようなものだろうか。次節でみていこう。

3.2 「問題研究」の特徴——問題解決における科学性

ウォシュバーンは、「問題研究」について、意図せずして教師と子どもの身に降りかかる実際のアクシデントを取り上げながら、次のように説明している。少し長いが、具体例を挙げながら敷衍して論じているため、引用したい。

教師がこの「災害や事故などの学校安全の」問題を扱う時には、子どもの身に降りかかる具体的なアクシデントに基づいて、一般的な安全教育の指導を行うのである。学校

では数多くの小さな災害が起きており、実際に起きたことに基づいて安全行動の本質に迫れるように、子どもたちを支援する機会には困らない。

これと同様に、健康教育の大部分においても、学校の子どもが実際に罹患した病気を題材として、具体的かつ豊かに進められるのではないだろうか。普通の風邪から、病気がなぜ伝染するのかという問題に発展していき、他人に向かって息を吐いたり、咳をしたり、くしゃみをしたりする行為を避けたり、清潔なハンカチを使用したりするなどといった、伝染病の蔓延を予防する様々な行動の探求へと進んでいく可能性もある。さらには身体に抵抗力をつけること、よく睡眠をとること、食事に気を付けること、運動することなどについてのディスカッションに進んでいく可能性もあるだろう。

このことについて、私は、教師に対して「ジョニーが風邪をひいたので、風邪の研究をしてみましょう。教科書の47頁をひらいてください」と言っているのではない。そうではなく、第5学年以上にもなれば、教師は子どもに質問して、風邪の原因究明への刺激を与えることができるのではないか。数人の子どもが風邪で欠席していたとするならば、彼らが〔回復して〕登校してきた時に、彼らに共通の原因（common factors）がないかを学級全体で研究して、その間に必要な参考書を読ませるようにすれば、彼らの関心次第では、様々なことが深く研究できるのではないだろうか。

多くの良い教師たちがこのような具体的な問題を題材とした健康教育を行うことがあるとしても、はたして〔子どもたちが〕こうした子どもたち自身に関する問題研究を基礎として、ディスカッションをしたり、実験をしたり、教科書の組織的な学習をしたりする学校があるかどうか、私は管見にして知らないが、非常に良い効果が得られると信じている。（Washburne, 1940, pp. 20-21; ウォッシュバーン著・赤井訳, 1950, p. 44）

ウォッシュバーンのいう「問題研究」とは、災害や病気が生じた際に、第三者である専門家によって打ち出された対応策を周知・徹底する他律的な対処ではなく、教師と子どもが共に多様な知を駆使して自律的に問題を発見・解決する行動を意味していた。この点は、ペインが提示した問題解決学習としての安全教育に一致する。しかし、両者には差異があることも見落としてはならない。その差異は、ウォッシュバーンが、あえて「問題研究」と表現したところに存在するように思われる。

上記の引用において、ウォッシュバーンは、子どもたちが風邪を引いてそれに関心を抱いたのであれば、風邪の具体的な症状を明らかにするだけではなく、それを生じさせた「共通の原因」を研究する必要性を説いている。言い換えれば、風邪の症状のように危機的状态として認識される顕在的な問題から、睡眠・食事・運動などの習慣や身の回りの生活環境のような、それ自体は危機的状态として認識されないが、実は危機的状态を生み出す原因となっている潜在的な問題へと分析を進めていく科学性を重視していた。なぜなら、顕在化した問題を解決するだけでは、一時的な対処はできても、その根本的な解決には至らないからである。根本的な解決のためには、未だ人々の間で十分に認識されていない原因

を究明する必要がある。その際には、顕在的な問題から潜在的な問題へと迫っていく科学性が求められる、ということである。ウォシュバーンは、そうした科学的な「問題研究」としての安全教育によってこそ、危機的状态を根本的に解決・予防しようとする態度と知識を形成できると考えていた。それは、未だ問題として認識されていない日常習慣的な行為や些細な環境変化に危険因子を発見し、危機的状态の根本的解決あるいは未然防止を図る力という点で、科学的な問題解決の態度・知識といえる。

このように、ウォシュバーンは、「問題研究」を通した科学的な問題解決の態度・知識の形成によって、学校安全が実現されていくことを理想としていた。学校において安全な状態を維持するためには、災害や事故、病気などの不測の事態に対して、その状況から問題を把握して臨機応変に対応していくことが求められる。だからこそ、彼は、未知の状況に対して、自分たちで顕在的な問題から潜在的な問題を発見して、根本的に改善することこそが、持続的な安全状態を生み出すことになると考え、そうした科学的な問題解決の態度・知識の形成を安全教育の方針として掲げていたのである。

では、こうした方針は、ウォシュバーンとウィネトカ公立学校の教職員によって、どのような子どもの学習活動の構想へと具体化されていたのか。

3.3 ウォシュバーンと教職員による方針の具体化——重層的な問題解決学習の構想

ウィネトカ公立小・中学校では、1919年より隔週で学年会議が開かれ、ウォシュバーンと各学年の教師がカリキュラムについて協議する場が設けられていた（宮野, 2018, pp. 78-79）。加えて、1920年代初頭には、特定の主題について関心のある教職員や外部専門家が協議する「研究セミナー」が設けられ、ウォシュバーンもしばしばその議論に参加していた（宮野, 2018, pp. 79-82）。さらに1920年代中頃からは、「アドヴァイザー」と呼称される教育指導職が中心となり、ウォシュバーンの理念を全学に共有していたことが先行研究において指摘されている（宮野, 2019, pp. 18-20）。ウォシュバーンは、このような学年会議や研究セミナー、教育指導職を通して、教職員全体と意思疎通を図っていた。そうした環境において、ウォシュバーンは、教職員と共に安全教育の方針を子どもの学習活動の構想へと具体化していくこととなる。

ウォシュバーンは、ウィネトカ公立小・中学校学校の教師たちと共に、上述した方針の実現に向けて、ウィネトカの子どもたちが直面している危機的な問題を把握する必要性を感じ、その調査に取り組んでいる（Washburne, 1940, p. 17; ウォシュバーン著・赤井訳, 1950, p. 41）。まず彼は、各学年の担当教師、学校長、体育主任、学校の看護を専門とするスクール・ナース、ウィネトカ地域の保健・公衆衛生を専門とする保健衛生官などと連携し、ウィネトカ地域の児童・生徒が罹患しやすい健康被害や病気、被りやすい災害や事故などについての調査を行ったという。さらに、そうした健康被害や病気、災害や事故などについての「共通の原因とその原因を取り除くために子どもが積極的に試みたり、あるいは避けたりする必要があることを、科学的に研究」することで、下記の図1のような教師と親のためのチェック・シートを作成していた。

ウィネトカ健康行動記録 (Winnetka Health Behavior Record)

第3学年

子どもの氏名 _____ 担任教師の氏名 _____

両親へ

健康と安全を導く行動を発達させていくためには、学校と家庭が密に協力しなければなりません。下記の種類の行動が必要であることには、おそらく賛同されるでしょう。これらは、この年齢の子どもたちを注意深く研究して選出されたものです。あなたの子どもにはすでに「これらの行動が」十全に習慣として形成されており、学校での支援や指導は不要でしょうか。その場合には、それぞれの文章の後にある欄に OK と記入してください。一方で、もし下記の項目に関する指導や刺激が、あなたの子どもの支援になると感じた場合には、それぞれの文章の後にある欄に X と記入してください。

1. 健康面の維持

B. 身体の清潔

1. 少なくとも1週間に1回は石鹸を使って温浴する ()

D. 身体各部のケア

1. 足を清潔にする ()
4. 日差しの強い場所に長時間にわたって外出する時には、黒または色つきの眼鏡をかける（ボートに乗ったり、長い旅行をしたり、特に雪が積もっていたりする時など） ()
5. 眼鏡の必要な場合は、あらかじめ眼科医に検眼してもらい、度のあったものを正しく、忘れずに使用する ()

F. 休養

1. 昼寝が必要な場合には、自主的に昼寝する
- a. 病気の後 ()
- b. 体重が正常に増えていかない時 ()
- c. 疲労している時 ()
2. 毎晩、10 から 12 時間の睡眠をとる ()

3. 災害の予防

B. 落ちているもの

1. 人が踏んだり、倒れたりしそうなどころには、熊手や刃物、釘を使った板、そのほかに棘のあるものはおかない ()

図1「ウィネトカ健康行動記録」の抜粋

出典：Washburne, C. (1940). *A Living Philosophy of Education*, New York: The John Day Company, p. 18; ウォシュバーン, C. 著・赤井米吉訳 (1950). *生きた教育哲学*, 東京: 春秋社, pp. 41-42.

このチェック・シートに記されているのは、いずれも目前の子どもの日常的な習慣と生活環境に関するものである。項目に挙げられている「清潔」や「休養」、「落ちているもの」は、いずれも、健康被害や病気、災害や事故といった顕在化している危機的状態そのものではない。むしろ、それらは、そうした危機的状態を生み出す「共通の原因」となっていた潜在的な問題といえる。特に、下線部から読み取れるように、ウォシュバーンと教職員がチェック・シートによって絞り込もうとしていたのは、子どもたちがその潜在的な危険性に気づいていない自分の生活習慣や身近な生活環境であった。

ただし、教師は、このチェック・シートによって絞り込まれた項目について、直接的に子どもに是正を促すことはしない。ウォシュバーンによれば、教師と親は「こうしたチェック・シートの分析を通して、[目前の子どもが] どのような目的に向けて努力すべきかを発見したら、活動を計画していかなければならない」という（Washburne, 1940, p. 17; ウォシュバーン著・赤井訳, 1950, p. 43）。この「活動」とは、子どもが「ディスカッション、事例の記録調査、文献講読、論証、何かしらの実験、多様な視点からの記録作成」を展開して、安全に関する問いを深めていく探求の過程を意味している（Washburne, 1940, p. 17; ウォシュバーン著・赤井訳, 1950, p. 43）。すなわち教育者は、子どもが①自分に降りかかっている危機的状態を把握し、②それがいつどこで起きたのかやどう対処すればよいのかを調査・議論し、③さらに多角的にその背景や根本的な原因へと論証・実験を進めることで、④最終的に自らに関わる日常生活習慣や生活環境が持つ潜在的な危険性へと気づいていくように、学習過程をデザインする。そこには、二段階の探求が想定されている。第一段階は、目の前に迫りくる危機的問題の直接的な起因やその対処に関する問いである。さらに、その第一の問いがクリアになることによって、直接的な起因を生み出している基盤に対する問いが現れて、自分たちの生活習慣や環境に関する探求へと進んでいく。すなわち、直ちに認識される危機的問題の探求から、当初からは認識されない自己問題の探求へと深化する、重層構造を持つ問題解決学習が構想されていた。それによって、ウォシュバーンと教職員は、顕在的次元から潜在的次元へと探求を深化させていく科学的な問題解決を具現しようと考えていたのである。

4. おわりに

4.1 ウィネットカ・プランにおける学校安全の理念——安全教育史上への位置づけ

本稿では、20 世紀前半のアメリカにおける安全教育を核とした学校安全の動向を踏まえて、ウィネットカ公立学校における安全教育の方針を明らかにしてきた。

20 世紀前半アメリカは、急速な産業化と交通手段の発達を背景に、公立学校において安全教育を中心とする学校安全が組織されていった時期であった。特にその先覚者であるペインによって、問題解決学習としての安全教育の原理が提示され、広域に伝播していった。それは、子どもたちが地域社会の危機を題材に、多様な知を活用して問題状況の整理や解決策の考案に取り組むことで、自ら危機的問題を解決しようとする態度や知識を形成する

ものであった。

ウィネトカの教育長ウォシュバーンは、そうした動向を踏まえつつ、問題解決学習としての安全教育から一步前進させて、科学性を重視した安全教育の方針を確立した。その特徴は、顕在的な危機的問題を対処するだけではなく、その危機を生み出している原因となっているものの、危険性が認識されていない潜在的な問題を明らかにする「問題研究」にあった。ウォシュバーンは、子どもたちが「問題研究」を通して、未だ問題として認識されていない日常習慣的な行為や些細な環境変化に危険因子を発見し、危機的状況の根本的解決あるいは未然防止を図る、科学的な問題解決の態度・知識を形成することを理想とした。こうした「問題研究」を基調とする安全教育の方針は、さらにウォシュバーンと教職員によって、重層構造を持つ問題解決学習の構想にまで具体化された。それは、子どもが現在の危機そのもの（＝顕在的な次元）の探求から、危機を無自覚的に生み出している自己的生活習慣や環境（＝潜在的な次元）の探求へと深化させていく、科学的な問題解決であった。

以上から、教職員と子どもが科学的な問題解決学習としての安全教育を通して、自律的に安全状態を創造していくところに、ウィネトカ・プランにおける学校安全の理念が認められる。

4.2 現代における学校安全への示唆

最後に本稿の知見が持つ現代的な示唆を考察しておきたい。第1章第1節で言及したように、近年の日本では、現代社会の実情に即して具体的・主体的に取り組む実践性や、実際の効果を伴う実効性が課題とされている。それは、現実を想定した計画・マニュアル作成や訓練などによって、学校安全に関する専門知識や推奨行動に関する情報共有が図られていることを評価しつつも、それらが、子どもや学校関係者の実際の行動変容や、行動を呼び起こす安全意識の向上に結実しない現状への危惧であった。その問題に取り組んでいくための一つの柱として、中央教育審議会「第3次学校安全の推進に関する計画の策定について（答申）」では、「全ての学校における実践的・実効的な安全教育を推進する」ことを掲げていた。

こうした現状に対して、ウィネトカ公立学校の安全教育を核とする学校安全の理念は、外部専門家の介入・指導によって安全状態を維持するのではなく、教師と子ども自身が学校内で生じる事故や災害を研究することの可能性を示してくれている。後者では、教師と子どもが重層的な問題解決に取り組むことによって、自分たちの生活習慣や環境に潜んでいる危険に気づいていくことが重視される。その気づきは、彼らにとって自覚的な問題だけではなく、その基盤にある無自覚的な問題を発見し、根本的なレベルで解決や予防しようとする科学的な態度や知識を育てることにつながるだろう。言い換えれば、自分たちに迫っている危機が、実は自らの無自覚的な行動によって引き起こされていることに気づくからこそ、行動を改め、他のことについてもその潜在的危険性を探ろうとする安全意識が形成される。そうした顕在的な危機的問題から潜在的な自己問題へと探求を深化させてい

く「問題研究」は、安全に関する行動変容と意識形成を求める今日的な学校安全の一つの方略になり得るだろう。

以上、本稿では、教育長ウォッシュバーンの著作を基に、ウィネトカ・プランの学校安全の理念を明らかにしてきた。他方で、その理念が教職員によってどのように実践へと具現化されていたのかについては、改めて検討を要する。そのため、今後の課題としたい。

注

¹ 2011年の東日本大震災以降、現実的な計画・マニュアルの作成や実地的な訓練の必要性が強調されてきた。文部科学省は、『学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き』を公開し、各学校で地域の実情に応じたマニュアルの作成と、それに基づいた各種の実践的な訓練を推奨してきた。

² この点について、木宮は、「第3次学校安全の推進に関する計画」で求められる実効性のある交通安全教育」として、安全教育および安全管理における実際の行動変容と意識形成を促していく必要性を提起している（木宮, 2023, pp. 6-15）。

³ 中央教育審議会（2022）の「はじめに」においても、「言うまでもなく安全に対する取組は全ての世代において行われるべきであるが、学校安全の取組は、安全に関する資質・能力を身に付けた児童生徒等が将来社会人となり、様々な場面で活躍することを通じて、社会全体の安全意識の向上や安全で安心な社会づくりに寄与するという点で極めて重要な意義がある」として、安全に関する教育活動が中核となることが強調されている。

⁴ ウィネトカ・プランは、1919年にイリノイ州ウィネトカ公立学区の教育長に着任したウォッシュバーン（Carleton W. Washburne）によって創始され、少なくとも彼が退任する1943年まで継続されたことが知られている。同公立学区では、1919年から1943年の期間に、保育園1園（1927年開設）、幼稚園が附設された小学校3校、中学校1校（1922年開設）が存在しており、共通の理念のもとで実践改善が進められていた。

⁵ 同書（原題：A Living Philosophy of Education）は、ウォッシュバーンが、1920年代以降の自らの教育思想を踏まえながら、ウィネトカ公立学校の教職員間で共有されていた教育理念と、その理念のもとで教職員が行った教育実践についてまとめた著書である。なお本稿における同書からの引用は、赤井の訳（ウォッシュバーン著・赤井訳, 1950）を基本にしながら、原文に忠実になるように引用者が改訳を行なった。そのため、引用の典拠として、原書の該当頁の後に、赤井訳の該当頁も併記することとした。

⁶ 後述する安全教育カリキュラム開発の第一人者であるE.ペインによれば、全米安全評議会主導的な立場に立つ人々は、同会の創設時から、社会の安全に関する問題を根本的に解決していくためには、公立学校における安全教育が不可欠であると認識していたという（Payne, 1922, p. 2）。

⁷ ペインは、「学校安全の基本原則は、学校自身がコミュニティーに所属する組織であることを自覚し、コミュニティーを安全にするための問題を自ら引き受けることである」と端

的に述べている (Payne, 1922, p. 26)。

⁸ この点について、日本学校保健会・産業労働福利協会 (1957) では、「児童生徒及び学生の各段階を通じて、安全に関する知識、習慣、技能及び態度を要請するに努めるところに終始一貫して学校安全の諸方策が進歩してきたとすることができる。又その学習手段も安全教育の先覚者ペイン博士の設定した線に沿うて発展したとすることができる。即ち単独の教科目とするよりも、総ての教科目、特に理科、社会、保健、国語、工作、図画等を活用して、これに安全を関連させて教育する方法が取られて延びたのである」と総括されている (p. 16)。

文 献

中央教育審議会 (2022). 第3次学校安全の推進に関する計画の策定について (答申). (URL: https://www.mext.go.jp/content/20220215-mxt_kyousei02-000020599_1.pdf, 最終閲覧日2023年9月11日)

木宮敬信 (2023). 学校における交通安全対策の現状と課題—「第3次学校安全の推進に関する計画」で求められる実効性のある交通安全教育とは—. *交通安全教育*, 第58巻第4号, 6-15.

Meuer, W. (1988). Carleton W. Washburne: His Administrative and Curricular Contributions in the Winnetka Public Schools, 1919 Through 1943. Ed.D. diss., Loyola University Chicago.

宮野尚 (2018). 1920年代のウィネトカ・プランにおける教師の意識変容—科学的カリキュラム開発運動の実態—. *アメリカ教育研究*, 第28号, 74-90.

宮野尚 (2019). 1920年代のウィネトカ・プランにおける実践研究の態勢—デューイ思想の影響に注目して—. *カリキュラム研究*, 第28号, 15-27.

宮野尚 (2021). *ウィネトカ・プランにおける教職大学院の成立過程*, 東京: 風間書房.

宮本健市郎 (2005). *アメリカ進歩主義教授理論の形成過程—教育における個性尊重は何を意味してきたか—*, 東京: 東信堂.

日本学校保健会・産業労働福利協会 (1957). *学校安全の研究—安全の学習を中心として—*, 東京: 産業労働福利協会.

Payne, E. (1922). *A Program of education in Accident Prevention, with Methods and Results*, Department of the Interior Bureau of Education Bulletin, no. 32, Washington, D.C.: Government Printing Office.

Payne, E. (1926). The Present Status of Safety Education in Teacher Training Institutions. *Teachers College Record*, vol. 27, no. 11, 301-317.

Stack, H. (1966). *History of Driver Education in United States*, Washington, D.C.: National Education Association.

Tewksbury, J. (1962). An Historical Study of the Winnetka Public Schools from 1919 to 1946. Ph.D. diss., Northwestern University.

Thompson, G. (1970). *The Winnetka Superintendency of Carleton Washburne: A Study in*

Educational Statesmanship. Ph.D. diss., Michigan State University.

Washburne, C. (1940). *A Living Philosophy of Education*, New York: The John Day Company.

ウォッシュバーン, C. 著・赤井米吉訳 (1950). *生きた教育哲学*, 東京: 春秋社.

Zilversmit, A. (1993). *Changing Schools: Progressive Education Theory and Practice, 1930-1960*, Chicago: The University of Chicago Press.

(2023年 9月30日 受付)

(2024年 2月29日 受理)